【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月6日
【中間会計期間】	第85期中(自　2026年4月1日　至　2026年9月30日)
【会社名】	ハリマ化成グループ株式会社
【英訳名】	ＨＡＲＩＭＡ ＣＨＥＭＩＣＡＬＳ　ＧＲＯＵＰ，ＩＮＣ.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　谷 中　一 朗
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋3丁目8番4号
【電話番号】	(03) 5205-3080 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員　経理・財務グループ長　上 辻　清 隆
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区今橋4丁目4番7号
【電話番号】	(06) 6201-2461(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員　経理・財務グループ長　上 辻　清 隆
【縦覧に供する場所】	ハリマ化成グループ株式会社東京本社 （東京都中央区日本橋3丁目8番4号） ハリマ化成グループ株式会社大阪本社 （大阪市中央区今橋4丁目4番7号） 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第84期 中間連結会計期間	第85期 中間連結会計期間	第84期
会計期間		自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日	自 2026年4月 1日 至 2026年9月30日	自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日
売上高	(百万円)	51,248	60,407	103,763
経常利益	(百万円)	1,296	3,469	2,996
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(百万円)	834	2,714	2,345
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	60	3,800	4,481
純資産額	(百万円)	37,581	44,864	41,506
総資産額	(百万円)	101,140	109,052	102,886
1株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	34.35	111.55	96.56
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	36.5	40.5	39.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,237	3,613	7,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,017	△1,360	△1,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	350	△1,653	△4,853
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	4,964	7,105	6,177

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、中東情勢の不安定化に伴う原油価格の高止まりやサプライチェーンへの影響もあり、経済環境は不透明な状況が続きました。

日本経済は、雇用、所得環境の改善や企業収益の底堅さを背景に、緩やかな回復基調で推移した一方、原材料やエネルギー価格の上昇に伴う物価高の継続が、経済環境に影響を及ぼしました。

このような環境下、当社グループの海外事業は、欧州、北米および南米での販売が好調に推移し、売上高は前年同期に比べ増収となりました。利益面は、原材料価格高騰の影響もありましたが、売上高が増加したため、前年同期に比べ増益となりました。

国内事業は、販売数量が増加したこともあり、売上高は前年同期に比べ増収となり、利益面も売上高の増加に伴い前年同期に比べ増益となりました。

その結果、当社グループの当中間連結会計期間の連結業績は、売上高は604億7百万円となり、前年同期に比べ91億5千9百万円(17.9%)の増収となりました。

利益面では、営業利益は売上高の増加に伴い36億3千万円となり、前年同期に比べ19億9千7百万円(122.3%)の増益となりました。経常利益は34億6千9百万円となり、前年同期に比べ21億7千2百万円(167.6%)の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は27億1千4百万円となり、前年同期に比べ18億8千万円(225.4%)の増益となりました。

なお、2026年7月1日付けの組織変更に伴い、当中間連結会計期間より、半導体レジスト用樹脂事業を「電子材料事業」から「樹脂・化成品事業」に変更して開示しております。

前年同期比は、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて算出しております。

当社グループの部門別経営成績の概況は次のとおりであります。

(樹脂・化成品)

売上高は、137億1千6百万円となり、前年同期に比べ17億6千3百万円(14.8%)の増収となりました。

営業利益は、売上高の増加に加え、製造コストの低減などの収益改善施策の効果により14億6百万円となり、前年同期に比べ8億7千4百万円(164.5%)の増益となりました。

・塗料用樹脂は、市場の需要拡大に対応し、安定した製造、供給を実現したことにより、売上高は前年同期に比べ増収となりました。

・半導体レジスト用樹脂は、AI関連需要が拡大する中、高度化する半導体パッケージ関連市場は堅調に推移し、当社の半導体レジスト用樹脂の販売も好調に推移したことにより、売上高は前年同期に比べ増収となりました。

・合成ゴム用乳化剤は、合成ゴム全体の生産量が前年を下回ったことを背景に販売数量が減少し、売上高は前年同期に比べ減収となりました。

(製紙用薬品)

売上高は、153億9千4百万円となり、前年同期に比べ14億6千6百万円(10.5%)の増収となりました。

営業利益は、売上高の増加に加え、収益改善施策の効果により16億9千9百万円となり、前年同期に比べ5億8千1百万円(52.0%)の増益となりました。

・紙力増強剤は、中国で販売数量が前年同期に比べ増加したことに加え、販売価格の見直しを行ったこと、国内の販売数量は減少しましたが、原材料価格の高騰に対応した販売価格の見直しが一定程度進んだことにより、売上高は前年同期に比べ増収となりました。

・サイズ剤は、国内において販売数量の増加により売上高が前年同期に比べ増収となりました。一方、米国では販売数量が減少したため、売上高は前年同期に比べ減収となりました。

(電子材料)

売上高は、原材料価格高騰分を製品価格へ転嫁したことで78億4千9百万円となり、前年同期に比べ25億5百万円(46.9%)の増収となりました。

営業利益は、売上高の増加に伴い3億1千5百万円となり、前年同期に比べ1億6千2百万円(105.5%)の増益となりました。

・はんだ付け材料は、海外での受注増加に加え、原材料価格高騰分を製品価格へ転嫁したことで、売上高は前年同期に比べ増収となりました。

・熱交換器用ろう付け材料は、海外の自動車用熱交換器の需要増加により、売上高は前年同期に比べ増収となりました。

(ローター)

売上高は、213億6千2百万円となり、前年同期に比べ33億9千9百万円(18.9%)の増収となりました。

営業利益は、売上高の増加に伴い6億9千8百万円となり、前年同期に比べ4億4千2百万円(172.3%)の増益となりました。

・粘接着剤用樹脂分野は、主力製品の水系粘着付与剤は欧州、アジア、南米で前年同期比で増加しました。また、北米で路面標示塗料用樹脂が増加したことに加え、南米でガムロジンやテレピン油が好調に推移したことにより、前年同期に比べ増収となりました。

・印刷インキ用樹脂分野は、物価上昇に伴う消費財の需要が減少し、新聞や商業印刷などの出版用インキの出荷が落ちこむ中、販売数量は概ね前年並みに推移しましたが、原材料価格高騰分を製品価格へ転嫁したことで、売上高は前年同期に比べ増収となりました。

当中間連結会計期間末における総資産は前期末に比べ61億6千6百万円増加し、1,090億5千2百万円となりました。
増減の主な内容は以下のとおりです。

(流動資産) 原材料及び貯蔵品が2億5千2百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が51億4千7百万円、現金及び預金が8億4千1百万円、商品及び製品が4億9千1百万円それぞれ増加しました。

(固定資産) 投資有価証券が18億6千5百万円減少しましたが、有形固定資産その他（純額）が18億7千2百万円増加しました。

(流動負債) 短期借入金が4億5千9百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が13億7千6百万円、その他が12億4千8百万円それぞれ増加しました。

(固定負債) 長期借入金が1億4千5百万円減少しましたが、その他が6億5千7百万円増加しました。

(純資産) 利益剰余金が22億3百万円、為替換算調整勘定が9億9千9百万円、その他有価証券評価差額金が1億1千2百万円それぞれ増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、71億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億2千7百万円(15.0%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、36億1千3百万円(前年同期に比べ23億7千6百万円増加)となりました。これは、売上債権の増加額44億3千8百万円があるものの、税金等調整前中間純利益36億7千4百万円、減価償却費15億6千7百万円、利息及び配当金の受取額21億1千5百万円等により、資金の収入が支出を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は、13億6千万円(前年同期に比べ3億4千2百万円増加)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出19億6千7百万円があり、資金の支出が収入を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用された資金は、16億5千3百万円(前年同期は3億5千万円の収入)となりました。これは、短期借入金の減少による支出6億8千4百万円、配当金の支払いによる支出5億1千万円等があり、資金の支出が収入を上回ったことによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は14億6千6百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,500,000
計	59,500,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月6日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,080,396	26,080,396	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は、100株 であります。
計	26,080,396	26,080,396	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年4月1日～9月30日	―	26,080	―	10,012	―	9,744

(5) 【大株主の状況】

2026年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
長谷川興産株式会社	兵庫県加古川市加古川町粟津１１３	2,913	11.96
松川株式会社	兵庫県加古川市加古川町粟津１２５	2,913	11.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂１丁目８番１号赤坂インターシティＡＩＲ	1,598	6.56
ハリマ化成共栄会	大阪府大阪市中央区今橋４丁目４－７	1,540	6.32
兵庫県信用農業協同組合連合会	兵庫県神戸市中央区海岸通１丁目	1,028	4.22
公益財団法人松籟科学技術振興財団	大阪府大阪市中央区今橋４丁目４－７	965	3.96
有限会社松籟	兵庫県神戸市東灘区御影山手５丁目９－１１	934	3.83
ハリマ化成従業員持株会	大阪府大阪市中央区今橋４丁目４－７	483	1.98
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１丁目１－２	400	1.64
公益財団法人長谷川松籟財団	兵庫県加古川市野口町水足６７１－４	388	1.59
計	―	13,166	54.04

(注) 1.持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2.発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
3.上記のほか当社所有の自己株式1,720千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,720,200	―	―
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 24,330,800	243,308	―
単元未満株式	普通株式 29,396	―	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	26,080,396	―	―
総株主の議決権	―	243,308	―

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ハリマ化成グループ株式会社	東京都中央区日本橋3丁目8番4号	1,720,200	―	1,720,200	6.59
計	―	1,720,200	―	1,720,200	6.59

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年4月1日から2026年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,264	7,105
受取手形及び売掛金	20,668	25,815
商品及び製品	10,674	11,166
原材料及び貯蔵品	13,377	13,124
その他	2,491	2,322
貸倒引当金	△105	△111
流動資産合計	53,371	59,424
固定資産		
有形固定資産		
土地	9,187	9,189
機械装置及び運搬具（純額）	13,792	13,557
その他（純額）	10,803	12,676
有形固定資産合計	33,783	35,424
無形固定資産		
顧客基盤	3,491	3,399
その他	897	826
無形固定資産合計	4,389	4,225
投資その他の資産		
投資有価証券	9,466	7,600
退職給付に係る資産	845	951
その他	1,031	1,428
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	11,342	9,978
固定資産合計	49,515	49,628
資産合計	102,886	109,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,326	10,703
短期借入金	20,976	20,516
1年内返済予定の長期借入金	911	931
未払法人税等	433	593
役員賞与引当金	82	30
その他	9,231	10,479
流動負債合計	40,960	43,255
固定負債		
長期借入金	15,887	15,742
長期預り保証金	441	441
役員退職慰労引当金	21	20
退職給付に係る負債	11	12
資産除去債務	53	53
その他	4,004	4,661
固定負債合計	20,419	20,932
負債合計	61,380	64,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,012	10,012
資本剰余金	8,608	8,613
利益剰余金	17,887	20,091
自己株式	△1,690	△1,643
株主資本合計	34,818	37,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	313	426
為替換算調整勘定	5,484	6,484
退職給付に係る調整累計額	183	173
その他の包括利益累計額合計	5,981	7,084
非支配株主持分	706	705
純資産合計	41,506	44,864
負債純資産合計	102,886	109,052

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年9月30日)
売上高	51,248	60,407
売上原価	39,772	46,398
売上総利益	11,475	14,009
販売費及び一般管理費	※1 9,841	※1 10,378
営業利益	1,633	3,630
営業外収益		
受取利息	38	14
受取配当金	60	41
不動産賃貸料	12	11
持分法による投資利益	160	470
その他	297	138
営業外収益合計	570	675
営業外費用		
支払利息	586	643
為替差損	143	91
その他	177	102
営業外費用合計	907	837
経常利益	1,296	3,469
特別利益		
投資有価証券売却益	28	227
特別利益合計	28	227
特別損失		
役員退職慰労金	―	23
特別損失合計	―	23
税金等調整前中間純利益	1,324	3,674
法人税、住民税及び事業税	405	698
法人税等調整額	121	279
法人税等合計	526	977
中間純利益	797	2,696
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△36	△17
親会社株主に帰属する中間純利益	834	2,714

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	797	2,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	373	112
為替換算調整勘定	△1,123	1,000
退職給付に係る調整額	12	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△736	1,103
中間包括利益	60	3,800
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	97	3,817
非支配株主に係る中間包括利益	△36	△16

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,324	3,674
減価償却費	1,412	1,567
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△62	△51
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△15	△0
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△0	△14
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△85	△105
受取利息及び受取配当金	△99	△55
支払利息	586	643
為替差損益（△は益）	166	52
持分法による投資損益（△は益）	△160	△470
投資有価証券売却損益（△は益）	△32	△227
売上債権の増減額（△は増加）	△2,275	△4,438
棚卸資産の増減額（△は増加）	△675	209
仕入債務の増減額（△は減少）	△694	1,158
その他	2,672	763
小計	2,061	2,703
利息及び配当金の受取額	108	2,115
利息の支払額	△559	△675
法人税等の支払額	△373	△529
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,237	3,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,564	△1,967
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△16	△3
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
投資有価証券の売却による収入	505	540
貸付金の回収による収入	0	0
その他	61	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,017	△1,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,369	△684
長期借入れによる収入	4,726	―
長期借入金の返済による支出	△205	△237
配当金の支払額	△509	△510
預り保証金の純増減額（△は減少）	△50	10
自己株式の取得による支出	△0	―
その他	△240	△231
財務活動によるキャッシュ・フロー	350	△1,653
現金及び現金同等物に係る換算差額	△251	327
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	318	927
現金及び現金同等物の期首残高	4,645	6,177
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 4,964	※1 7,105

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

※1　販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日)
運搬費	2,285百万円	2,374百万円
従業員給料および賞与	2,894百万円	3,069百万円
役員賞与引当金繰入額	33百万円	28百万円
役員退職慰労引当金繰入額	1百万円	6百万円
研究費	1,388百万円	1,466百万円
貸倒引当金繰入額	－百万円	1百万円
退職給付費用	76百万円	46百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日)
現金及び預金	4,964百万円	7,105百万円
預入期間が3か月超の定期預金	0百万円	－百万円
現金及び現金同等物	4,964百万円	7,105百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年4月1日　至　2025年9月30日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月20日取締役会	普通株式	509	21	2025年3月31日	2025年6月27日	利益剰余金

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日取締役会	普通株式	510	21	2025年9月30日	2025年12月3日	利益剰余金

3．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年4月1日　至　2026年9月30日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年5月19日取締役会	普通株式	510	21	2026年3月31日	2026年6月29日	利益剰余金

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月30日取締役会	普通株式	609	25	2026年9月30日	2026年12月3日	利益剰余金

(注)1株当たり配当額には特別配当2円が含まれております。

3．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年4月1日　至　2025年9月30日)

1．報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注1)	合計	調整額(注2)	中間連結損益計算書計上額(注3)
	樹脂・化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計				
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	11,953	13,928	5,343	17,963	49,189	1,972	51,162	85	51,248
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	133	83	―	316	533	66	599	△599	―
計	12,087	14,012	5,343	18,280	49,723	2,038	51,762	△514	51,248
セグメント利益	531	1,118	153	256	2,060	10	2,071	△438	1,633

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

(注2)セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整額173百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△609百万円等が含まれております。

(注3)セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年4月1日　至　2026年9月30日)

1．報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注1)	合計	調整額(注2)	中間連結損益計算書計上額(注3)
	樹脂・化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計				
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	13,716	15,394	7,849	21,362	58,324	2,041	60,365	41	60,407
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	120	83	―	324	529	66	595	△595	―
計	13,837	15,478	7,849	21,687	58,853	2,107	60,961	△553	60,407
セグメント利益	1,406	1,699	315	698	4,120	9	4,130	△499	3,630

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

(注2)セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整額△112百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△383百万円等が含まれております。

(注3)セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3．報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、半導体レジスト用樹脂事業を「電子材料事業」に含めておりましたが、2026年7月1日付けで樹脂・化成品事業カンパニーへ移管する組織変更を行ったことに伴い、当中間連結会計期間より、半導体レジスト用樹脂事業を「樹脂・化成品事業」に含めて開示しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自　2025年4月1日　至　2025年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	計
	樹脂・化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター			
国内	11,832	4,822	2,131	361	1,905	51	21,104
海外	120	9,106	3,212	17,602	△0	34	30,075
顧客との契約から生じる収益	11,953	13,928	5,343	17,963	1,904	85	51,180
その他収益	―	―	―	―	67	―	67
合計	11,953	13,928	5,343	17,963	1,972	85	51,248

当中間連結会計期間(自　2026年4月1日　至　2026年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	計
	樹脂・化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター			
国内	13,534	5,301	3,266	421	1,979	△33	24,469
海外	182	10,093	4,583	20,941	△0	75	35,876
顧客との契約から生じる収益	13,716	15,394	7,849	21,362	1,979	41	60,345
その他収益	―	―	―	―	61	―	61
合計	13,716	15,394	7,849	21,362	2,041	41	60,407

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	34円35銭	111円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	834	2,714
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	834	2,714
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,284	24,331

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(持分法適用関連会社株式の売却)

当社は、2026年2月14日の取締役会において、当社の連結子会社Lawter Europe BVを通じ間接所有するスウェーデン法人SunPine AB（以下、サンパイン社）の株式をVAROPreem AB（以下、プリーム社）に売却することを決議し、2026年7月10日に売却完了いたしました。

(1) 株式売却の目的

政策的に保有している取引先株式を現金化し成長分野への戦略投資等に充てる事を通じて、資本収益性の改善を目指すため、売却を決定いたしました。

(2) 売却した相手先の名称

名称	VAROPreem AB
所在地	**スウェーデン ストックホルム市**
代表者の役職・氏名	CEO：Dev Sanyal
事業内容	**スウェーデン最大の燃料精製・販売会社。石油系燃料と再生可能燃料の双方を製造販売。サンパイン社からはトール油粗脂肪酸を購入。**
設立年	**1996年**

(3) 売却の時期

2026年7月10日

(4) 当該持分法適用会社の概要

名称	SunPine AB			
所在地	**スウェーデン ピーテオー市**			
代表者の役職・氏名	CEO：David Öquist			
事業内容	**バイオディーゼル用トール脂肪酸およびトールロジンの製造ならびに販売**			
資本金	**6.6百万スウェーデンクローナ**			
設立年	**2006年**			
純資産	**732百万スウェーデンクローナ（2024年末）**			
総資産	**1,553百万スウェーデンクローナ（同上）**			
大株主および持分比率	VAROPreem AB :25.1%、 Sveaskogs Förvaltnings AB :25.1%、 Södra Skogsägarna :25.1%、 Lawter Europe BV :24.6%			
上場会社と当該会社の関係	**資本関係**	**Lawter Europe BVが24.6%出資(売却前)**		
	人的関係	**取締役1名を派遣**		
	取引関係	**トールロジンの購入**		
業績推移（百万スウェーデンクローナ）		**2022年**	**2023年**	**2024年**
	売上高	**3,041**	**3,945**	**2,678**
	営業損失	**△268**	**△90**	**△16**

(5) 売却の概要

Lawter Europe BVの保有株全てを売却し、2027年3月期第3四半期に株式売却益37億円を、特別利益として計上する見込みです。

(海外子会社の事業撤退)

当社は、2026年10月7日の取締役会において、当社の連結子会社でニュージーランド法人であるLAWTER (N.Z.) Limited (以下、ローターN.Z.) の事業から撤退することを決議いたしました。

(1) 事業撤退の理由

ローターN.Z.は、当社パインケミカル事業の海外部門であるローターのオセアニア地区拠点として、テレピン誘導体（香料原料）、トール脂肪酸、トールロジンなどを製造販売していますが、近年、アジアなど輸出市場での価格競争激化、ニュージーランドでの製造コストの高騰、原料調達の不安定化などに悩まされ業績が低迷していました。当社は過去数年間様々な経営改善策に取り組んできましたが十分な効果が得られず、今後も厳しい経営環境が続く見通しであることからローターN.Z.の業績回復は難しいと判断し、同事業からの撤退を決定いたしました。

(2) 撤退する連結子会社の概要

名称	LAWTER (N.Z.) Limited			
所在地	**ニュージーランド マウントマウンガヌイ**			
代表者の役職・氏名	Director Luigi VILLELLA			
事業内容	**トール脂肪酸およびトールロジン、テレピン誘導体の製造販売**			
資本金	**23.4百万米ドル**			
設立年	**2010年**			
純資産	**0.7百万米ドル（2025年期末）**			
総資産	**39.6百万米ドル（同上）**			
大株主および持分比率	**ハリマ化成グループ株式会社： 97.68%（間接出資）**			
上場会社と当該会社の関係	**資本関係**	**当社97.68%出資（間接出資）**		
	人的関係	**なし**		
	取引関係	**なし**		
業績推移 (百万米ドル)		**2023年12月期**	**2024年12月期**	**2025年12月期**
	売上高	**19.9**	**20.0**	**20.9**
	営業損失	**△6.3**	**△2.5**	**△3.9**

(3) 事業撤退の日程

ローターN.Z.は、2027年6月30日で生産活動を停止する予定です。その後、当社グループの物流拠点として一時活用した後、2028年5月には工場を閉鎖する計画です。

(4) 当該事業撤退による連結損益への影響

本件による当社業績への影響は、現時点での概算見積もりとして固定資産等の減損損失、事業撤退に伴う一時的費用等、約28億円の特別損失を2027年3月期第3四半期に計上する見込みですが、最終的な影響額は現在精査中です。

2 【その他】

第84期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)期末配当については、2026年5月19日開催の取締役会において、2026年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額　510百万円
②1株当たりの金額　21円
③支払請求権の効力発生日および支払開始日　2026年6月29日

第85期(2026年4月1日から2027年3月31日まで)中間配当については、2026年10月30日開催の取締役会において、2026年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額　609百万円
②1株当たりの金額　25円
③支払請求権の効力発生日および支払開始日　2026年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月6日

ハリマ化成グループ株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
大　阪　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池　田　賢　重
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	濵　中　　愛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成グループ株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ化成グループ株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1.　上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2.　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。